

## 東濃信金、ファンド設立

民都機構  
共同出資 空き店舗再生を支援

東濃信用金庫(多治見市本町、市原好二理事長)は、一般財団法人民間都市開発推進機構(東京都)と共同出資し、多治見市中心市街地の空き店舗をリノベーションして運営する事業者に投資するマネジメント型まちづくりファンドを設立した。

名称は多治見まちづくりファンド有限責任事業組合

で、出資額は各2千万円。存続期間は20年、投資期間は最長10年で、投資形態は優先株、社債。空き店舗や古民家をリノベーションして、飲食、商業施設やシェアオフィス、インキュベーション店舗、宿泊施設などを整備、運営する事業者に、1件当たり500万円程度の出資を年1、2件行いう定。

金融機関が同機構とまちづくりファンドを設立するのは、県内3例目。同金庫の担当者は「中心市街地の価値を高め、さらなる投資を呼び込むことで持続可能なまちづくりに貢献したい」と話している。